

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和 6年 4月 6日

越前市議会

議長 吉田啓三 殿

議員氏名 畑勝浩

下記のとおり報告します。

日 程 6年4月1日（月曜日）

活動先 エコネットさばえ 1 階会議室

活動目的 議員の資質向上と議会運営の基本研修

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

講師 自治体議会研究所 代表 高沖秀宣

1953 年三重県生れ、京都大学法学部卒。

2002 年 4 月から三重県議会事務局で、政策

法務監・政務調査課長・企画法務課長・総務課長・次長を歴任。

（プログラム）

1 議員の資質向上の在り方

2 「二元代表制」における議会活動

3 議会運営の基本と一般質問

4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案

講師の経験に基づき説明され、議会改革の方向性が示された研修会であった。

活動結果報告書

令和 6年10月16日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 畑勝浩

下記のとおり報告します。

日 程 2024年10月15日（火曜日）～ 2024年10月15日（火曜日）

活動先 富山市 富山短期大学

活動目的 外国人介護人材確保に動き出す地方自治体

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

第6回日本レセプト学会国際学術大会 小平達夫泰会長（富山短期大学准教授）からお話を聞く

令和6年11月13日～17日にベトナムで開催される国際大会シンポジウム内容を中心に自治体に対処すべき介護労働問題を考察する。

日本の医療、福祉事業、企業のベトナム進出の多さから、日本の人材不足時代における外国人労働への期待が大きいことがわかる。

厚生労働省が出している資料にあるように、日本における介護労働者不足問題は深刻化している。しかし、その問題に正面から取り組む地方自治体は少ない。問題を先延ばし出来る時期は過ぎている。

その中、島根県益田市は自治体と医療法人が手を取り合い、外国人介護労働者確保に向け取り組み始めた。

外国人介護労働者からしてみると、移動先は日本だけには限らない。韓国、中国等選択肢は増えている。日本では未だ、外国人労働者を雇ってやっている、という考えを持ち続けている人が残念ながら多い。

この先の日本の介護・医療現場は外国人ケア人材なしでは立ち行かなくなります。経済的優越地位のみで人材送り出し国を転々と変えていくのではなく、来日してくれた外国人ケア人材のキャリア形成という視点で彼女、彼らを育成していくことがますます求められていく。

活動結果報告書

2025年1月23日

越前市議会

議長大久保健一殿

議員氏名 畑勝浩

下記のとおり報告します。

日 程2025年1月21日（火曜日）～ 1月22日（水曜日）

活動先 東京都新宿区西新宿7-21-3 リファレンス西新宿大京ビル2F

活動目的 地方議員研究会 人口減少時代の自治体財政

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要

骨太の方針2024から国の方向性を確認する。経済・財政新生計画の内容確認。

効果的・効率的な支出の推進として、デジタル化の推進、公共施設等の適正管理、公営企業の経営改革があげられている。

自治体デジタルDXの中には、AI、RPAの利用推進やテレワークの推進などがある。

都道府県における市町村支援のデジタル人材確保にかかる特別交付税措置は拡大。

広域的なインフラマネジメントの推進の一つとして、上下水道の広域化、共同化。これにより、間接費の削減、効率的な修繕・更新による経費の抑制、水道料金の引き上げ、居住エリアの集約化を目指す。

こども未来戦略方針によるこども・子育て政策の強化と地方財政の検討。

財政危機宣言から地域マネジメントの時代へ。

相当な財政削減や収入引き上げを行っているにも関わらず、基金が底をつきかけている。そして将来の税収増や人口増が見込めない場合は本当の危機。

財政削減を行うための口実としての危機宣言もある。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年2月3日

越前市議会

議長大久保健一殿

議員氏名 畑 勝浩

下記のとおり報告します。

日程 2025年1月31日（金曜日）～2025年1月31日（金曜日）

活動先 東京都新宿区西新宿7-21-3 リファレンス西新宿大京ビル2F

活動目的 地方議員研究会 質問時の効果的なポイントを学ぶセミナー

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補用紙を用いる。）

意味のある質問の要件

トップダウン型首長が増えてきた今、首長との信頼関係も大事だが、大きな政策提言は簡単には通らない。昭和的なずぶずぶではなく、令和の穏やかな関係性で職員と地道に関係を持つことが重要である。

性悪説と対立軸では行政は動かない。追及するだけでは感情的なしこりしか残らない。令和時代らしい、相互信頼関係とほどよい緊張関係で取り組むべき。

議会にあって行政にないもの。議決権、選挙権、監査権、自立権

行政（首長）にあって議会にないもの。事務の管理及び執行権（予算編成・執行等）

統括代表権、職員の指揮監督権、規則制定権、事務組織権等

議員にあって行政職員にないもの。反問権、強力な調査権、住民代表の意識、民間経営の経験とノウハウ、議場でのアピール効果、特殊な専門性

行政職員にあって議員にないもの。情報量、事業遂行力（企画・執行の経験値）、組織力、行政専門性

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年2月3日

越前市議会
議長大久保健一殿

議員氏名 畑 勝浩

下記のとおり報告します。

日 程 2025年2月1日（土曜日）～2025年2月1日（土曜日）

活動先	東京都新宿区西新宿7-21-3 リファレンス西新宿大京ビル2F
活動目的	地方議員研究会 予算質疑特別研修

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

- 役所からみた予算議会
- 予算議会で見るとべき資料
- 予算で聞かれない質疑
- 予算で聞かれない質疑
- 効果的な質疑手法
- 役所に刺さる良い質疑の実例
- 行政の急所にテキサスヒットする質疑
- こども関連事業と人口減少対策事業
- 令和7年度予算で必ず聞くべき事業
- 職員の答弁を前に進める質問の仕方

活動結果報告書

令和7年3月30日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 畑 勝浩

下記のとおり報告します。

日程2025年3月28日（金曜日）～2025年3月28日（金曜日）

活動先 東京都新宿区西新宿7-21-3

活動目的 地方議員研究会 公共施設特別講座

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

公共施設の老朽化を財政問題として捕える重要性

公共施設等の基本的枠組みとして、建設段階は、国庫支出金、地方債、一般財源
維持管理は一般財源。

地方自治団体は公共施設等の建設に伴う公債費、維持管理費、補修費等を負担する。

実施面では、地方自治体が公共施設等の8割を担ってきた。

財源面でも、国の経費負担分は3割台半ばから4割程度である。

公共施設等適正管理推進事業 事業費4,800億円 令和4年度～令和8年度

公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充

公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業 充当率90%、交付税措置率

50%について、公共施設等総合管理計画に基づいて実施する公共施設の集約化・複合
化等に伴う施設の除去事業を対象に追加。

集約化・複合化した施設の供用開始から5年以内に除去する施設対象。

公共施設への民間手法の導入

PPP公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、
民間の創意工夫を活用し、財政資金の効率化、行政の効率化を図る。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年3月30日

越前市議会

議長 大久保健一殿

議員氏名 畑 勝浩

下記のとおり報告します。

日程 2025年3月29日（土曜日）～2025年3月29日（土曜日）

活動先 東京都新宿区西新宿7-21-3

活動目的 地方議員研究会 自治体観光戦略受講

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

地方に人を呼び込む、自治体観光戦略

人は憧れに惹かれる。憧れに対する思い入れはコストや困難を全て超える強さを持つ。

都市のブランド戦略が重要になる。アニメの聖地、マンガ・ドラマの舞台、フィルム
コミッション等で広報宣伝力やブランド戦略に磨きをかける。

戦略での注意点

低価格ブランド化しない。自然はどこにでもある。イメージ化出来ないところには
行かない。色々は不要。イメージ＝連想出来るか。知名度＝ブランドではない。

ニッチ領域で尖る。強みを徹底的に伸ばす。弱みを強みに。

日本一を目指す。領域を絞って一番を目指す。シンボルを作る。食のアウトプット
重要。食のブランド化。1次産業 x 2次産業 x 3次産業の組み合わせ。映え。京都市が昭和31年に制定した京都市市民憲章には、旅行者をあたたくむかえましよう
との文句が組み込まれている。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和6年6月7日

越前市議会

議長 吉田 啓三殿

議員氏名 畑勝浩

下記のとおり報告します。

日 程 2024年6月3日（月曜日）～2024年6月3日（月曜日）

活動先 千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館 第4会議室

活動目的 全国災害ボランティア議員連盟総会及び研修会

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

研修では主に、令和6年能登半島地震への派遣報告の発表がなされる。

H 議員が珠洲市に支援物資と共に車で入ったものの、現場リーダーから支援物資は指定避難所でしか配れない指示される。その後、話し合いで、それ以外の場所でも配布出来るようになる。避難所まで来れない人が多くいる中での、柔軟な対応が必要とされる。

支援物資が次々と届くものの、ため込むばかりで避難者に配布しない避難所があった。また、配布をする人手が足りず、遅れがちになる施設もあった。

市町合併のしこりが被災者にしわ寄せされている事例があった。1つの市でも支援の入り方が偏っている現実があった。

重機、トラック等、技術系ボランティアが必要とされる場面が多い。どう育成していくか。技術系団体とどう協力体制をとるかが課題。

お風呂のニーズは大きかった。当初は、災害救助法適用にならなかった。また、洗濯機を13か所46台設置。給水車は飲み水のための提供となるためダンプにプラタンクを積載し給水。結果、今回の行動が災害救助法の改正に繋がる。